

令和 6 年度沖縄県計画に関する
事後評価（介護分）

令和 8 年 1 月

沖縄県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

- | |
|---|
| <p><input checked="" type="checkbox"/> 行った
(実施状況)
(介護分)
・令和7年7月16日 介護サービス提供体制確保対策協議会において議論</p> <p><input type="checkbox"/> 行わなかった
(行わなかった場合、その理由)</p> |
|---|

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

【介護分】

- ・ 県内の介護施設において外国人介護職員が増加している一方で、外国人介護職員関連施策の活用実績は低調である。原因の分析や事業検証を行い、活用しやすい制度となるよう事業の見直しを図っていただきたい。(令和7年7月16日 介護サービス提供体制確保対策協議会意見)
- ・ 魅力発信事業について、若い人材の心を惹きつけるようなものが必要である。若い人材には「ビジュアル的な良さ」も効果的であることから、テクノロジーを活用した現在の介護を発信することが効果的ではないか。(同日同協議意見)
- ・ 現場では周辺業務による職員の疲弊が職務意欲の低下を招いている。他県事業所の視察では、テクノロジー活用による業務効率化が本来業務への注力を可能にし、意欲向上や職員確保・定着につながっている事例を確認した。本県でも参考となる取組である。(同日同協議意見)

2. 目標の達成状況

令和6年度沖縄県計画に規定した目標を再掲し、令和6年度終了時における目標の達成状況について記載。

■沖縄県全体（目標と計画期間）

1. 目標

沖縄県では、医療と介護の総合的な確保を推進するため、病床機能の分化・連携、ICTを活用した医療・介護の連携体制の構築、多職種が連携した在宅医療の提供体制の構築、在宅医療の拠点整備、医師・看護師等の人材確保、介護従事者の確保・定着へ向けた普及啓発・情報提供・人材育成、キャリアアップ支援に係る研修など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、住み慣れた地域において、県民が安心して日常生活を過ごすために必要な医療・介護サービス提供体制の確保を目標とします。

③介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【施設整備補助】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 46床（2カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室
13床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 81床（6カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）
- ・認知症対応型デイサービスセンター 12人／月分（1カ所）
- ・小規模なケアハウス 29床（1カ所）
- ・緊急ショートステイ 2床（1カ所）
- ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕（介護老人保健施設）
1施設

【開設準備補助】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 17床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 54床（5カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 35人／月分（2カ所）
- ・介護付きホーム 60床（1カ所）

- ・介護医療院 48床（1カ所）
- ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援（介護老人保健施設）1施設

【宿舍施設整備事業】

- ・広域型特別養護老人ホーム職員用 3床（1カ所）

⑤介護従事者の確保に関する目標

本県では、令和8年度には2,831人の介護職員が不足すると見込まれており、人材の確保が喫緊な課題となっております。また、介護職員の離職率も15.6%と全国平均13.6%と比較して高いことから、併せて職員の離職を防止するための取組も求められております。

そのため、令和6年度は介護職員の参入促進及び労働環境・処遇の改善に向けた取組を充実させるとともに、労働環境の改善に資する取組の充実を図ります。

なお、事業毎の目標は下記のとおりです。

(1) 参入促進

福祉・介護分野に対する「給与水準が低い」「仕事がきつい」などのマイナスイメージを払拭するため、県民に対する福祉・介護の仕事に関する理解を深めるための取組を進めます。

また、これまで介護に関わりがなかった介護未経験者を対象とした新規参入を促進するための取組も行います。

- ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校数 (R6目標) 200校 (延べ)
- ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナー参加者数 (R6目標) 3,000人 (延べ)
- ・PR映像収録DVD作成枚数 (R6目標) 200枚程度
- ・介護職員初任者研修等研修の修了者 (R6目標) 50名程度
- ・介護に関する入門的研修の修了者 (R6目標) 200名程度
- ・介護知識・技術講座受講者 (R6目標) 120人
- ・特定技能外国人1号（介護人材）の受入人数 (R6目標) 45人
- ・福祉系高校修学資金貸付事業 貸付利用人数 (R6目標) 25人
- ・介護分野就職支援金貸付事業 貸付利用人数 (R6目標) 35人
- ・合同就職説明会（福祉の仕事就職フェア）参加者数 (R6目標) 200人
- ・離職した介護福祉士等への情報サービスメール配信回数 (R6目標) 15回
- ・介護福祉士養成施設等に在学している外国人留学生数 (R6目標) 34人

(2) 資質の向上

高齢者の尊厳を支えるケアの実現、認知症や医療ニーズを有する重度の要介護者への支援、介護予防への本格的な取組みなどに対応するために、より高度な専門的知識を持った介護人材を育成します。

- ・ サービス提供責任者適正実施研修 (R6 目標) 30 人
- ・ テーマ別技術向上研修 (R6 目標) 90 人
- ・ 中堅介護職員等を対象としたキャリアアップ研修 (R6 目標) 52 名
- ・ 法定研修受講者数 (R6 目標) 975 名
- ・ 主任介護支援専門員フォローアップ研修受講者数 (R6 目標) 222 名
- ・ スキルアップ講座受講者 (R6 目標) 80 人
- ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 (R6 目標) 10 人
- ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 (R6 目標) 35 人
- ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (R6 目標) 15 人
- ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 (R6 目標) 2 人
- ・ 認知症介護基礎研修 (R6 目標) 350 人
- ・ サポート医養成研修受講者数 (R6 目標) 20 人
- ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数 (R6 目標) 30 人
- ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数 (R6 目標) 70 人
- ・ 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修受講修了者数 (R6 目標) 70 人
- ・ 看護職員認知症対応力向上研修受講者数 (R6 目標) 65 人
- ・ 薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 (R6 目標) 40 人
- ・ 歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 (R6 目標) 30 人
- ・ 認知症初期集中支援チーム員研修受講修了者数 (R6 目標) 20 人
- ・ 認知症地域支援推進員研修受講修了者数 (R6 目標) 60 人
- ・ 多職種に対するケアマネジメント研修修了者数 (R6 目標) 135 人
- ・ 生活支援コーディネーターの養成研修等受講者数 (R6 目標) 150 人
- ・ 看護職人材向け研修修了者数 (R6 目標) 140 人
- ・ 市町村・地域包括支援センター等職員向け研修会受講者 (R6 目標) 100 人
- ・ 市民後見・法人後見推進事業【沖縄市】(R6 目標)
 - ① フォローアップ研修 年 8 回
 - ② 市民後見推進事業運営委員会 年 4 回
 - ③ 市民後見人の適正な活動のための支援
 - 情報交換会の開催 年 1 回
 - 法人後見サポーター連絡会 月 1 回
 - 法人後見サポーター、市民後見人への助言、調整

ケース検討会

④その他

法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチング

今後の活動検討

後見関連事業出張説明会開催

年 3 回

成年後見関連等の研修会への参加

・ 市民後見・法人後見推進事業【北中城村】(R6 目標)

①第 3 期市民後見人養成研修 上級クラス(基礎・実務)の開催

②市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築

市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催 年 2 回程度

高齢者・障がい者虐待防止ネットワークの構築

村権利擁護支援センターとの連携会議の開催

③その他、市民後見人の活動の推進に関する事業

村内の各種団体及び自治会を対象とした講座の開催

専門職による成年後見制度・くらしの相談会の開催

権利擁護研修会等の開催

普及啓発

・ 市民後見・法人後見推進事業【浦添市】(R6 目標)

①市民後見人養成のための研修の実施

権利擁護支援者養成研修の実施

年 1 回程度

親族後見人を対象とした交流会や勉強会の開催

年 1 回程度

法人後見実施に向けた研修会の実施

年 1 回

②市民後見・法人後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築

運営委員会の開催

年 4 回程度

日常生活自立支援事業の支援員等を対象にした座談会の開催

年 2 回程度

③その他、市民後見・法人後見人の活動の推進に関する事業

自治会等の各種団体や専門職を対象とした研修会の開催

年 4 回程度

地域住民を対象とした講演会の開催

年 1 回程度

専門職による成年後見制度相談会の開催

年 6 回程度

各種研修会への参加

・ 認定特定行為業務従事者認定数

①第 1・2 号

(R6 目標) 130 件

②第 3 号

(R6 目標) 130 件

③指導者養成研修

(R6 目標) 40 人

④登録研修機関初度経費補助

(R6 目標) 1 件

・ 技能実習生及び特定技能 1 号外国人の研修受講者数

(R6 目標) 20 人

・ 県内の EPA 介護福祉士候補者受入施設

(R6 目標) 2 法人

(3) 労働環境・処遇の改善

介護職員の定着や労働環境の改善を図るために、介護施設役職者等に対応した対策を講じます。

- ・介護役職者向けマネジメント研修の受講者数 (R6 目標) 12 回、250 人
- ・介護ロボットや ICT の導入事業所数 (R6 目標) 20 事業所
- ・受入環境整備に関する補助事業所数 (R6 目標) 75 事業所
- ・島しょ地域における介護専門職の採用 (R6 目標) 20 人
- ・介護専門職採用活動支援 (R6 目標) 5 事業所
- ・島しょ地域での介護職員初任者研修等の開催及び修了者数 (R6 目標) 2 箇所、10 人
- ・介護支援専門員等研修受講者数 (R6 目標) 5 人
- ・離島の介護人材の研修等へ参加事業所数 (R6 目標) 3 事業所

2. 計画期間

令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月

□沖縄県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 9 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

【施設整備補助】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム（目標）46 床（2 カ所）→（実績）0 床（0 カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室
（目標）13 床（1 カ所）→（実績）0 床（0 カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム（目標）81 床（6 カ所）→（実績）0 床（0 カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
（目標）29 人／月分（1 カ所）→（実績）0 人／月分 0 床（0 カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（目標）1 カ所→（実績）0 カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
（目標）35 人／月分（2 カ所）→（実績）0 人／月分（0 カ所）
- ・認知症対応型デイサービスセンター
（目標）12 人／月分（1 カ所）→（実績）0 人／月分（0 カ所）
- ・小規模なケアハウス（目標）29 床（1 カ所）→（実績）0 床（0 カ所）
- ・緊急ショートステイ（目標）2 床（1 カ所）→（実績）0 床（0 カ所）

所)

- ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕（介護老人保健施設）
（目標）1施設→（実績）0施設

【開設準備補助】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム（目標）17床（1カ所）→（実績）17床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム
（目標）54床（5カ所）→（実績）0床（0カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
（目標）29人／月分（1カ所）→（実績）0人／月分（0カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
（目標）35人／月分（2カ所）→（実績）0人／月分（0カ所）
- ・介護付きホーム（目標）60床（1カ所）→（実績）0床（0カ所）
- ・介護医療院（目標）48床（1カ所）→（実績）48床（1カ所）
- ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援
（介護老人保健施設）（目標）1施設→（実績）0施設

【宿舍施設整備事業】

- ・広域型特別養護老人ホーム職員用
（目標）3床（1カ所）→（実績）0床（0カ所）

⑤介護従事者の確保に関する目標

(1) 参入促進

福祉・介護分野に対する「給与水準が低い」「仕事がきつい」などのマイナスイメージを払拭するため、県民に対する福祉・介護の仕事に関する理解を深めるための取組を進めた。

また、これまで介護に関わりがなかった介護未経験者を対象とした新規参入を促進するための取組も実施した。

- ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校数
（目標）200校（延べ）→（実績）661校
- ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの参加者数
（目標）3,000人（延べ）→（実績）2,394名
- ・PR映像収録DVD作成枚数
（目標）200枚程度→（実績）200枚
- ・介護職員初任者研修等研修の修了者
（目標）50名程度→（実績）57名
- ・介護に関する入門的研修の修了者
（目標）200名程度→（実績）237名
- ・介護知識・技術講座受講者
（目標）120人→（実績）56人

- ・特定技能外国人1号（介護人材）の受入人数 （目標）45人→(実績)14人
- ・福祉系高校修学資金貸付事業 貸付利用人数 （目標）25人→(実績)5人
- ・介護分野就職支援金貸付事業 貸付利用人数 （目標）35人→(実績)26人
- ・合同就職説明会（福祉の仕事就職フェア）参加者数
（目標）200人→(実績)168人
- ・離職した介護福祉士等への情報サービスメール配信回数
（目標）15回→(実績)9回
- ・介護福祉士養成施設等に在学している外国人留学生数
（目標）34人→(実績)34人

(2) 資質の向上

高齢者の尊厳を支えるケアの実現、認知症や医療ニーズを有する重度の要介護者への支援、介護予防への本格的な取組みなどに対応するために、より高度な専門的知識を持った介護人材を育成した。

- ・サービス提供責任者適正実施研修 （目標）30人→(実績)24人
- ・テーマ別技術向上研修 （目標）90人→(実績)58人
- ・中堅介護職員等を対象としたキャリアアップ研修 （目標）52名→(実績)49人
- ・法定研修受講者数 （目標）975名→(実績)842名
- ・主任介護支援専門員フォローアップ研修受講者数 （目標）222名→(実績)179名
- ・スキルアップ講座受講者 （目標）80人→(実績)56人
- ・認知症対応型サービス事業開設者研修 （目標）10人→(実績)4人
- ・認知症対応型サービス事業管理者研修 （目標）35人→(実績)31人
- ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 （目標）15人→(実績)18人
- ・認知症介護指導者フォローアップ研修 （目標）2人→(実績)2人
- ・認知症介護基礎研修 （目標）350人→(実績)1,043人
- ・サポート医療養成研修受講者数 （目標）20人→(実績)9人
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数 （目標）30人→(実績)0人
- ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数
（目標）70人→(実績)121人
- ・病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修受講修了者数
（目標）70人→(実績)99人
- ・看護職員認知症対応力向上研修受講者数 （目標）65人→(実績)72人
- ・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 （目標）40人→(実績)52人
- ・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 （目標）30人→(実績)20人
- ・認知症初期集中支援チーム員研修受講修了者数 （目標）20人→(実績)19人
- ・認知症地域支援推進員研修受講修了者数 （目標）60人→(実績)60人
- ・多職種に対するケアマネジメント研修修了者数 （目標）135人→(実績)133人
- ・生活支援コーディネーターの養成研修等受講者数 （目標）150人→(実績)330人

- ・看護職人材向け研修修了者数 (目標) 140 人→(実績)101 人
- ・市町村・地域包括支援センター等職員向け研修会受講者 (目標) 100 人→(実績)150 人
- ・市民後見・法人後見推進事業【沖縄市】
 - ①フォローアップ研修 (目標) 年 8 回→(実績) 8 回
 - ②市民後見推進事業運営委員会 (目標) 年 4 回→(実績) 4 回
 - ③市民後見人の適正な活動のための支援
 - 情報交換会の開催 (目標) 年 1 回→(実績) 1 回
 - 法人後見サポーター連絡会 (目標) 月 1 回→(実績) 延 9 回
 - 法人後見サポーター、市民後見人への助言、調整
ケース検討会
 - ④その他
 - 法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチング
今後の活動検討
 - 後見関連事業出張説明会開催 (目標) 年 3 回→(実績) 2 回
 - 成年後見関連等の研修会への参加
- ・市民後見・法人後見推進事業【北中城村】
 - ①第 3 期市民後見人養成研修 上級クラス(基礎・実務)の開催
 - ②市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築
 - 市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催 (目標) 年 2 回→(実績) 2 回
 - 高齢者・障がい者虐待防止ネットワークの構築**
 - 村権利擁護支援センターとの連携会議の開催
 - ③その他、市民後見人の活動の推進に関する事業
 - 村内の各種団体及び自治会を対象とした講座の開催
 - 専門職による成年後見制度・くらしの相談会の開催
 - 権利擁護研修会等の開催
 - 普及啓発
- ・市民後見・法人後見推進事業【浦添市】
 - ①市民後見人養成のための研修の実施
 - 権利擁護支援者養成研修の実施 (目標) 年 1 回→(実績) 1 回
 - 親族後見人を対象とした交流会や勉強会の開催 (目標) 年 1 回→(実績) 1 回
 - 法人後見実施に向けた研修会の実施 (目標) 年 1 回→(実績) 0 回
 - ②市民後見・法人後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築
 - 運営委員会の開催 (目標) 年 1 回→(実績) 2 回
 - 日常生活自立支援事業の支援員等を対象にした座談会の開催 (目標) 年 2 回→(実績) 1 回
 - ③その他、市民後見・法人後見人の活動の推進に関する事業

自治会等の各種団体や専門職を対象とした研修会の開催

(目標) 年4回→(実績) 2回

地域住民を対象とした講演会の開催

(目標) 年1回→(実績) 1回

専門職による成年後見制度相談会の開催

(目標) 年6回→(実績) 0回

各種研修会への参加

・認定特定行為業務従事者認定数

①第1・2号

(目標) 130件→(実績) 175件

②第3号

(目標) 130件→(実績) 217件

③指導者養成研修

(目標) 40人→(実績) 40人

④登録研修機関初度経費補助

(目標) 1件→(実績) 0件

・技能実習生及び特定技能1号外国人の研修受講者数

(目標) 20人→(実績) 22人

・県内のEPA介護福祉士候補者受入施設

(目標) 2法人→(実績) 1法人

(3) 労働環境・処遇の改善

介護職員の定着や労働環境の改善を図るために、介護施設役職者等に対応した対策を講じた。

・介護役職者向けマネジメント研修の受講者数

(目標) 12回、250人→(実績) 13回、281人

・介護ロボットやICTの導入事業所数

(目標) 20事業所→(実績) 25事業所

・受入環境整備に関する補助事業所数

(目標) 75事業所→(実績) 23事業所

・島しょ地域における介護専門職の採用

(目標) 20人→(実績) 20人

・介護専門職採用活動支援

(目標) 5事業所→(実績) 0事業所

・島しょ地域での介護職員初任者研修等の開催及び修了者数

(目標) 2箇所、10人→(実績) 5箇所、71人

・介護支援専門員等研修受講者数

(目標) 5人→(実績) 0人

・離島の介護人材の研修等へ参加事業所数

(目標) 3事業所→(実績) 0事業所

2) 見解

③ 介護施設等の整備に関する目標

施設整備補助及び開設準備補助の目標が到達できていないことから、着実な執行に向け市町村と連携を図っていく必要がある。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・未経験者向けの研修事業である「離島高校生等に対する介護研修事業」及び「介護に関する入門的研修事業」では受講者数が目標を上回り、また、両事業で10人が介護従事者として就職しており、人材のすそ野の拡大に貢献している。今後もこれらの事業を継続し、さらなる人材のすそ野拡大と確保に努めて

いく。

- ・一方で、一部事業では周知が十分でなかったことから、受講者数や補助件数が目標に達しないケールも見られた。

3) 改善の方向性

③ 介護施設等の整備に関する目標

引き続き市町村計画に基づく施設整備を支援し、地域包括ケアシステムの構築推進を図る。市町村に対し整備年度の前年度までに事業者を選定することや、事業者及び関係機関との調整を計画的に進めるよう、着実な事業計画の実施に向けて取り組む。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

目標を達成できなかった事業については、関係機関と協力し、より効果的な周知方法の検討を進める。また、事業の規模や内容が適切かどうかを適宜見直し、目標値の再設定を検討する。

4) 目標の継続状況

- 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県北部（目標と計画期間）

1. 北部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【施設整備補助】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）

【開設準備補助】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）

【宿舍施設整備事業】

- ・ 広域型特別養護老人ホーム職員用 3床（1カ所）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第9期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2 計画期間

令和6年4月～令和7年3月

□県北部（達成状況）

1) 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

【施設整備補助】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）→9床（1カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）→0人／月分（0カ所）

【開設準備補助】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）→9床（1カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業 29人／月分（1カ所）→0人／月分（0カ所）

【宿舍施設整備事業】

- ・ 広域型特別養護老人ホーム職員用 3床（1カ所）→5床（2カ所）

⑤ 介護従事者の確保に関する達成状況【沖縄県全体の達成状況と同じ】

※ 第9期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

2) 見解

③ 介護施設等の整備に関する目標

施設整備補助及び開設準備補助の目標が達成できていないことから、着実な執行に向け市町村と連携を図っていく必要がある。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第9期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

3) 改善の方向性

③ 介護施設等の整備に関する目標

引き続き市町村計画に基づく施設整備を支援し、地域包括ケアシステムの構築

推進を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第9期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため略。

4) 目標の継続状況

- 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県中部（目標と計画期間）

1. 中部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【施設整備補助】

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 17床（1カ所）
- ・ 認知症高齢者グループホーム 36床（3カ所）
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 12人／月分（1カ所）
- ・ 緊急ショートステイ 2床（1カ所）
- ・ 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕（介護老人保健施設） 1施設

【開設準備補助】

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 17床（1カ所）
- ・ 認知症高齢者グループホーム 36床（3カ所）
- ・ 介護付きホーム 60床（1カ所）
- ・ 介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援（介護老人保健施設） 1施設

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第9期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

令和6年4月～令和7年3月

□県中部（達成状況）

1) 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

【施設整備補助】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 17床（1カ所）→0床（0カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 36床（3カ所）→0床（0カ所）
- ・認知症対応型デイサービスセンター
12人／月分（1カ所）→0人／月分（0箇所）
- ・緊急ショートステイ 2床（1カ所）→0床（0カ所）
- ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕（介護老人保健施設）
1施設→0施設

【開設準備補助】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 17床（1カ所）→17床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 36床（3カ所）→0床（0カ所）
- ・介護付きホーム 60床（1カ所）→0床（0カ所）
- ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援（介護老人保健施設）
1施設→1施設

⑤ 介護従事者の確保に関する達成状況【沖縄県全体の達成状況と同じ】

※ 第9期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

2) 見解

③ 介護施設等の整備に関する目標

法人への開設準備補助では目標を達成できた。一方、市町村への施設整備補助及び開設準備補助の目標が一部達成できていないことから、着実な執行に向け市町村と連携を図っていく必要がある。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第9期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

3) 改善の方向性

③ 介護施設等の整備に関する目標

引き続き市町村計画に基づく施設整備を支援し、地域包括ケアシステムの構築推進を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第9期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため略。

4) 目標の継続状況

- 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県南部（目標と計画期間）

1. 南部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【施設整備補助】

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 29床（1カ所）
- ・ 地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 13床（1カ所）
- ・ 認知症高齢者グループホーム 36床（2カ所）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所
- ・ 小規模なケアハウス 29床（1カ所）

【開設準備補助】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 6人／月分（1カ所）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第9期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

令和6年4月～令和7年3月

□ 県南部（達成状況）

1) 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関する目標

県南部では、市町村における事業計画の見直しにより令和6年度中の事業着

手が困難となったため、目標達成に至っていない状況である。

【施設整備補助】

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 29 床（1カ所）→0 床（0カ所）
- ・ 認知症高齢者グループホーム 36 床（2カ所）→0 床（0カ所）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所→0カ所

【開設準備補助】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 9 床（1カ所）→0 床（0カ所）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 29 人／月分（1カ所）→0 人／月分（0カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 6 人／月分（1カ所）→0 人／月分（0カ所）

⑤ 介護従事者の確保に関する達成状況【沖縄県全体の達成状況と同じ】

- ※ 第9期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

2) 見解

③ 介護施設等の整備に関する目標

施設整備補助及び開設準備補助の目標が達成できていないことから、市町村に対し整備年度の前年度までに事業者を選定するよう依頼するなど、着実な執行に向けて取り組んでいく必要がある。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

- ※ 第9期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

3) 改善の方向性

③ 介護施設等の整備に関する目標

引き続き市町村計画に基づく施設整備を支援し、地域包括ケアシステムの構築推進を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

- ※ 第9期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

4) 目標の継続状況

- 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宮古圏域（目標と計画期間）

1. 宮古圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

③ 介護施設等の整備に関する目標

※整備予定なし

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第9期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

令和6年4月～令和7年3月

□宮古圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関する目標

※整備予定なし

⑤ 介護従事者の確保に関する達成状況【沖縄県全体の達成状況と同じ】

※ 第9期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

4) 目標の継続状況

令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■八重山圏域（目標と計画期間）

1. 八重山圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【開設準備補助】

・介護医療院 48人（1カ所）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第9期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目

標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

令和6年4月～令和7年3月

□八重山圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

② 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

【開設準備補助】

・介護医療院 48人（1カ所）→48人（1カ所）

⑤ 介護従事者の確保に関する達成状況【沖縄県全体の達成状況と同じ】

※ 第9期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

※

2) 見解

③ 介護施設等の整備に関する目標

施設整備補助及び開設準備補助の目標が達成できた。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第9期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

3) 改善の方向性

③ 介護施設等の整備に関する目標

施設整備補助及び開設準備補助の目標が達成できた。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第9期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

4) 目標の継続状況

令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。



3. 事業の実施状況

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

令和6年度沖縄県計画に規定した事業について、令和6年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 沖縄県介護施設等整備事業	【総事業費】 28,460千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：施設・居住系サービスの定員総数 ・地域密着型特別養護老人ホーム：509床→526床 ・認知症高齢者グループホーム：1,158床→1,194床	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備等を支援する。 域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対して支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 【施設整備補助】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 46床（2カ所） ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 13床（1カ所） ・認知症高齢者グループホーム 81床（6カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所） ・認知症対応型デイサービスセンター 12人／月分（1カ所）	

	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模なケアハウス 29床（1カ所） ・緊急ショートステイ 2床（1カ所） ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕（介護老人保健施設） 1施設 【開設準備補助】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 17床（1カ所） ・認知症高齢者グループホーム 54床（5カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 35人／月分（2カ所） ・介護付きホーム 60床（1カ所） ・介護医療院 48床（1カ所） ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援（介護老人保健施設） 1施設 【宿舎施設整備事業】 ・広域型特別養護老人ホーム職員用 3床（1カ所）
アウトプット指標（達成値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>【施設整備補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 0床（0カ所） ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 0床（0カ所） ・認知症高齢者グループホーム 0床（0カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 0人／月分（0カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0人／月分（0カ所） ・認知症対応型デイサービスセンター 0人／月分（0カ所） ・小規模なケアハウス 0床（0カ所） ・緊急ショートステイ 0床（0カ所） ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕（介護老人保健施設） 0施設 【開設準備補助】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 17床（1カ所） ・認知症高齢者グループホーム 0床（0カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 0人／月分（0カ所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0人／月分（0カ所） ・介護付きホーム 0床（0カ所） ・介護医療院 48床（1カ所）

	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT 導入支援（介護老人保健施設） 0 施設 【宿舎施設整備事業】 ・広域型特別養護老人ホーム職員用 0 床（0カ所）
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで備品購入等に係る契約を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	<p>沖縄県高齢者保健福祉計画に沿って、市町村と連携した整備計画を策定し整備を進めているが、人材の確保困難や建築費等のコスト高騰が顕著となったほか、応募がなく事業者選定の見送り等の課題により、計画どおり進んでいない状況である。しかし、ニーズに沿った施設整備のため、今後も市町村と連携し、随時、計画の状況を把握・精査していく必要がある。</p>

3. 事業の実施状況

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 介護人材確保対策連携強化事業	【総事業費】 40 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県（介護関係機関等）	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では2026年にはおよそ2,800人の介護人材不足が予測されている。 アウトカム指標：介護従事者の確保に関する事業の立案・実施にあたっての、関係機関・団体との連携・協働	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を実施するため、行政や職能団体、事業者団体などで構成される協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の計画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体との連携・協働の推進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	沖縄県介護従事者確保推進協議会の開催（年1回程度）	
アウトプット指標（達成値）	沖縄県介護従事者推進協議会の開催（年1回：9月開催）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：関係機関・団体と連携・協働した介護従事者の確保に関する施策立案・実施観察できた → 関係機関と連携し、令和7年度に1つの新規事業を立ち上げた。 （1）事業の有効性 関係機関や団体と基金事業等の情報共有を図り、当該年度の事業実施や次年度新規事業の立案等で連携・協働が図られた。 （2）事業の効率性 関係機関や団体と基金事業等の情報共有を図り、基金事業の	

	取り組み等について意見交換等を行うなど、効率的に会議を開催した。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2 (介護分)】 福祉・介護人材参入促進事業	【総事業費】 12,723 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(介護福祉養成施設 3 団体、職能団体 1 団体、他 1 団体)	
事業の期間	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に本県では約 2,000 人の介護人材不足が予測されており、介護人材確保の持続可能性を高める必要がある。	
	アウトカム指標：職業安定業務統計「福祉関連職業」(常用(フルタイム及びパート))の充足率(基準年 平成 28 年 3 月 28.9%)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な介護従事者の確保及び定着のために行う普及啓発の取り組みや情報発信 ・地域住民に対する基礎的な介護技術の講習会等の実施 ・介護福祉士養成施設や職能団体等との連携・協働の促進 ・県内の福祉系高校等に通う生徒や教員を対象とした、福祉・介護の理解を深める講話・研修の実施や、高校生による各地域への福祉普及活動 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校数 (延べ) : 200 校 ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの参加者数 (延べ) : 3,000 人 (学生・一般) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校数 (延べ) : 661 校 ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの参加者数 (延べ) : 2,394 人 (学生・一般) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 :</p> <p>観察できた→「福祉関連職業合計」(常用(フルタイム及びパート))の充足率(基準年からの増加分▲12.9 ポイント)は 28.9% (H28.3 月分) から、23.7% (R3.4 月分)、14.3% (R4.4 月分)、16.0% (R5.4 月分)、17.6% (R6.4 月分)、16.6% (R7.4 月) となっており、R4.4 月以降、回復傾向にあったものの、減少した。ただし、本事業は、将来的な介護従事者の確保及び定着のために行う普及啓発等であり、即時にその成果が現れるものではなく、目標以上の事業結果が得</p>	

	<p>られていることから、介護職への理解促進とイメージアップの推進が図られたと判断する。</p>
	<p>1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業により、介護職への理解促進とイメージアップの推進が図られた。 ・補助事業者（介護福祉士養成施設）が共同で取り組むものもあるため、連携・協働が促進された。 <p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助事業者が定期的に本事業に係る会議を開催したため、説明会等の開催時期や対象者、方法等について情報が共有され、効率化が図られた。</p>
<p>その他</p>	<p>事業者の減により、高校にて行う取組が減少したため、目標値に達しなかったが、時間や場所を問わず見ることができる、オンライン学校説明会や WEB オープンキャンパスを活用し、情報提供の機会を拡大した。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (介護分)】 介護職魅力発信事業	【総事業費】 2,476 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄公告(株)）	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2026年に本県では約2,800人の介護人材不足が予測されている。人材確保が困難な背景として、介護業界に対するネガティブなイメージが強いことが挙げられる。 アウトカム指標：県民等に介護及び介護の仕事に対する理解と認識を深める。	
事業の内容（当初計画）	広く県民に介護の仕事の魅力発信・イメージアップを図るために、従事者の体験談、キャリア形成等をまとめた介護職魅力発信PR映像を作成し、映像を収録したDVDを自治体や教育機関等に配布する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・PR映像収録DVD作成枚数：200枚程度	
アウトプット指標（達成値）	・PR映像収録DVD作成枚数：200枚	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 県内ハローワークや、各市町村の役場や図書館、高等学校等にPR映像を週力したDVDを配布するとともに、県公式動画チャンネルにおいてPR映像を広く公開することで介護の仕事に対するイメージアップを図った。 （1）事業の有効性 本事業で制作した映像は、市町村等において人材確保PR資料として活用されており、人材確保の一助となっている。 （2）事業の効率性 県内各所へのDVD配布と合わせ、県公式動画チャンネルにおいてPR映像の視聴が可能となっており、多くの県民に活用いただける物となっている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 離島高校生等に対する介護研修事業	【総事業費】 8,533 千円
事業の対象となる区域	南部圏域(久米島)、宮古圏域、八重山圏域	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(株式会社沖縄タイム・エージェント)	
事業の期間	令和6年5月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	島しょ地域においては、島内での研修機会や介護人材に限りがあるため、人材確保が特に困難となっている。 アウトカム指標：介護人材の確保	
事業の内容(当初計画)	離島地域(宮古、石垣、久米島)において、高校生や介護職を目指す地域住民を対象に介護職員初任者研修等を行い、介護人材の確保を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・介護職員初任者研修等研修の修了者 50 名程度	
アウトプット指標(達成値)	・介護職員初任者研修等研修の修了者 57 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護人材の確保観察できた → 令和7年3月時点で6名が介護事業所等に就職した。 (1) 事業の有効性 県内3離島(宮古島、石垣島、久米島)において研修を実施し、57名(うち、高校生は53名)が研修を修了した。また、本事業により6名(うち、5名が県内)が介護事業所等に就職した。 (2) 事業の効率性 開催地の高校や県教育庁、市町村等と協力し、周知広報や、開催時期や日程(高校生が受講しやすいように夏休み期間中に実施)を計画した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護に関する入門的研修事業	【総事業費】 12,621 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（株式会社沖縄タイム・エージェント）	
事業の期間	令和6年7月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では2026年にはおよそ2,800人の介護人材不足が予測されている。 アウトカム指標：介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	これまで介護に関わりがなかった介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識・技術を身につけられる研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、多様な人材の参入促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護に関する入門的研修の修了者 200 名程度	
アウトプット指標（達成値）	介護に関する入門的研修の修了者 237 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護人材の確保観察できた → 令和7年4月時点で5名が介護事業所等に就職した。</p> <p>（1）事業の有効性 介護人材のすそ野拡大及び新規参入促進を目的に沖縄本島及び離島（小規模離島を含む）で7回の研修を実施（その他、eラーニングによる研修等も実施）し、237人が研修を修了。定員数272人に対し申込者数は441人と定員を上回り、県民の介護に対する関心の高さが窺える。また、本事業により5名が介護事業所等に就職した。</p> <p>（2）事業の効率性 開催地域の市町村と連携し、周知広報や、開催時期や日程（日中、夜間、週末開催等）を計画した結果、定員を上回る申込があった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業	【総事業費】 2,431 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では2026年にはおよそ2,800人の介護人材不足が予測されている。 アウトカム指標：介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	元気高齢者等に対して介護知識・技術に関する講座を実施し、介護分野への関心をもつきっかけを作るとともに、介護に関する入門的研修、介護職員初任者研修の受講案内や福祉人材研修センターへの登録案内を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護知識・技術講座受講者：120人	
アウトプット指標（達成値）	介護知識・技術講座受講者：56人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：知識及び技術の向上 観察できた → 56人が受講 （1）事業の有効性 令和6年度は6回の講座を開催し、合計56名の元気高齢者等が受講した。 （2）事業の効率性 受講者からのアンケート意見や講師調整会議等を参考に一般県民や家族介護者等のニーズに対応するよう講座内容を検討している。	
その他	介護保険制度の内容や活用方法等介護知識に関する講座の受講生が、介護技術の講座に比べ少ないことから介護知識に関する講座は内容が難しく実践的ではないと思われ受講を見送られた面もあると推察される。講座内容や周知方法について検討を行い、受講生確保に努める。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7 (介護分)】 特定技能1号外国人のマッチング支援事業	【総事業費】 11,308千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（特定技能1号外国人のマッチング支援事業受託コンソーシアム）	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では2026年にはおよそ2,800人の介護人材不足が予測されている。	
	アウトカム指標：介護分野の特定技能1号外国人数	
事業の内容（当初計画）	県内介護施設等と特定技能1号外国人（介護）による就労希望者とのマッチングを適切に行うことにより、特定技能による就労希望者の円滑な受入支援体制の構築を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	特定技能外国人1号（介護）の受入人数：45人	
アウトプット指標（達成値）	特定技能外国人1号（介護）の受入人数：14人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護人材の確保観察できた → 特定技能1号外国人の人数が491人（令和6年6月末時点）から736人（令和7年6月末時点）に増加した。	
	<p>（1）事業の有効性 本事業により7事業所へ特定技能1号外国人14人がマッチングが成立した。</p> <p>（2）事業の効率性 セミナーや個別相談について、対面だけではなくオンラインでの開催を実施することで、経費の節減を図った。</p>	
その他	採用権限を持つ施設の経営者の理解を得るため、個別相談の強化を図り、相談事業所数は前年度比1.65倍となったが、外国人材採用にあたって、コストや住居確保の難しさ等のハードルがあり、結果として目標人数に達しなかった。一方、人材の確保が難しい離島地域においてマッチングが成立し、人材確保に寄与した。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業	【総事業費】 2,146 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県社会福祉協議会	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では2026年にはおよそ2,800人の介護人材不足が予測されている。 アウトカム指標：本事業による貸付を受けた者が福祉系高校を卒業した後、介護分野へ従事した人数	
事業の内容（当初計画）	福祉系高校に通う学生に対して新たに返済免除付き貸付事業を実施する。修学準備金や国家試験受験対策費、就職準備金等の貸付を実施し、若者の介護分野への参入促進、地域の介護人材の育成及び確保並びに定着を支援する。3年間、介護職員等として継続して従事した場合、全額返還免除。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付利用人数：25人	
アウトプット指標（達成値）	貸付利用人数：5人（1年生1人、2年生2人、3年2人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護人材の確保観察できた → 貸付を受けた令和6年度卒業生2人のうち、令和7年12月時点で2人が継続して就労している。 （1）事業の有効性 今後、本事業により修学や資格取得を支援し、福祉系高校への入学者数増加及び介護分野への就職を促すことで、若い世代の介護分野への参入促進が図られる。 （2）事業の効率性 周知用リーフレットの作成、県内福祉系高校との調整により貸付が円滑に実施できる体制を整えた。	
その他	学生に対してだけでなく、PTA 総会等で保護者に対しても事業の説明を行い、貸付利用希望者への周知を図っているが、十分に制度の認知が進んでいない状況で貸付利用数が見込みを下回っている。引き続き周知に努め、介護人材の確保に努める。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業	【総事業費】 8,392 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県社会福祉協議会	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では2026年にはおよそ2,800人の介護人材不足が予測されている。 アウトカム指標：本事業による貸付を受けた者が介護分野へ従事し定着した人数	
事業の内容（当初計画）	新型コロナウイルス感染症の影響により、介護人材不足が一層懸念されることから、新たに返済免除付き貸付事業を実施する。他業種で働いていた者へ就職支援金の貸付を実施し、介護分野における介護職への参入促進を支援することにより、迅速に新たな介護人材を確保する。2年間、介護職員等として継続して従事した場合、全額返還免除。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付利用人数：35人	
アウトプット指標（達成値）	貸付利用人数：26人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護人材の確保観察できた → 令和7年12月時点で貸付を受けた24人が継続して就労している。 （1）事業の有効性 本事業により介護分野への転職者が就職に必要な貸付が実施できた。 （2）事業の効率性 募集リーフレットの作成や実務者講習等の研修実施機関に対し事業の説明を実施する等し、介護分野への転職を希望する講習受講者等に対し効率的に周知を図った。	
その他	介護関連資格の委託訓練等を実施している研修実施機関等へ事業の説明を行い、貸付利用希望者への周知を図っているが、十分に制度の認知が進んでいない状況で貸付利用数が見込みを下回っている。引き続き周知に努め、介護人材の確保に努める。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10(介護分)】 介護職員資質向上等研修事業	【総事業費】 2,013 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県介護福祉士会・学校法人大庭学園）	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護サービスを担保するためには、介護サービスに従事する者の資質向上によりサービス利用者に対する適切な介護サービスを行っていくことが求められる。	
	アウトカム指標：介護サービスに従事する者（サービス提供責任者・介護福祉士等）の資質向上	
事業の内容（当初計画）	① サービス提供責任者適正実施研修：訪問介護事業所におけるサービス提供責任者の資質向上を目的とする研修の実施 ② テーマ別技術向上研修：現任の介護職員に対し、介護の現場で必要となる知識や技術を身につけるための研修を階層毎、テーマ毎に実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	①サービス提供責任者適正実施研修 30人 ②テーマ別技術向上研修 90人	
アウトプット指標（達成値）	①サービス提供責任者適正実施研修 24人、(R5：22人) ②テーマ別技術向上研修 58人、(R5：68人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：サービス提供責任者及び介護職員の知識及び技術の向上 観察できた → サービス提供責任者：24人(R6)、22人(R5)、介護職員：58人(R6)、68人(R5)が受講した。	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、介護サービスの適正な提供及び質の向上と介護職員の定着につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 サービス提供責任者適正実施研修では、オンライン方式で開催したため、より多くの介護職員が受講できる機会を確保。 テーマ別技術向上研修では、介護知識や技術を身につけるための研修を階層別、テーマ毎に実施し、介護職員の資質向上と定着につながっている。</p>	

その他	研修開催に関する周知が不足していたこと（HP 掲載のみ）等の理由により目標を下回っている。より効果的な周知方法について検討する。
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11(介護分)】 介護支援専門員等資質向上事業（介護 人材キャリアアップ研修）	【総事業費】 6,708 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、 八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護サービス分野に従事する中堅職員または、介護サー ビス分野への再就業を希望する者等で、介護支援専門員の資 格取得など、自身のキャリアアップやスキルアップを促進 するための研修を実施し、不足する介護人材の安定的な定 着を図る必要がある。 アウトカム指標：介護従事者のキャリアアップを促進する。	
事業の内容（当初計画）	保健・医療・福祉・介護サービス分野に従事する中堅介護職 員または、介護サービス分野への再就業を希望する者を対 象にチームケアに必要な能力の一つであるケアマネジメン トの理念や幅広い知識等を身につけるなど適切なキャリア パス、スキルアップを促進するための研修等を実施する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	キャリアアップ研修修了者数見込：52名	
アウトプット指標（達成 値）	キャリアアップ研修修了者数見込：49名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 研修の実施にあたっては、チームケアの リーダーとして必要な能力の一つである、ケアマネジメン トの理念や幅広い知識の習得を支援することにより、専門 職としての能力の保持・向上に資することができた。 （1）事業の有効性 事業により49名の介護従事者が研修に参加し、ケアマネ ジメントの理念や幅広い知識の習得を支援し、専門職とし ての能力の保持・向上に資することができた。 （2）事業の効率性 研修については、参集・オンラインから自身の都合に応じ て選択できる実施体制の構築や、開催日を土日に設定する など、より多くの介護従事者が受講できるよう機会を確保	

	した。
その他	介護支援専門員実務研修受講試験の受験希望者が減ったこと、また、受講の有用性の訴求が十分でなかったことが目標値未達成の要因としてあげられる。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (法定研修)	【総事業費】 48,424 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (沖縄県介護支援専門員協会)	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度を運用する要として重要な役割を担っている介護支援専門員の資質向上及び専門性を確保するため、研修を体系的に実施する必要がある。 アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員に対する法定研修 (実務研修、専門課程Ⅰ、専門課程Ⅱ、主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修、再研修、更新研修 (未経験)) 及び主任介護支援専門員フォローアップ研修の実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	法定研修修了者数見込：975名 主任介護支援専門員フォローアップ研修修了者数見込：222名	
アウトプット指標 (達成値)	法定研修修了者数見込：842名 主任介護支援専門員フォローアップ研修修了者数見込：179名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 各研修の実施にあたっては、研修内容等相互に連携し、キャリアの段階ごとに実務経験に応じた内容を体系的に実施することにより、専門職としての能力の保持・向上に資することができた。 (1) 事業の有効性 本事業によって1,021名の受講者が研修を修了した。各研修においては、介護支援専門員として必要な知識及び技術の習得を図ることにより介護支援専門員の資質向上に資することができた。 (2) 事業の効率性 専門知識を持つ職能団体への委託によって研修の周知や企画運営などにおいて効率的な事業運営が図られた。	
その他	法定研修について、有効期間内に任意のタイミングで受講、	

	<p>若しくは有効期限切れの者が資格者証の交付に必要なタイミングで受講することとなっているが、令和6年度は年度中の研修受講を選択しない者が想定以上に存在したことから目標値を下回った。主任介護支援専門員フォローアップ研修については、詳細な研修内容について、例年、ニーズがあると思われるものをテーマとして選定し研修を実施しているが、今年度の内容について受講の有用性の訴求が十分でなかったことが目標値未達成の要因としてあげられる。</p>
--	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13(介護分)】 介護事業所等研修支援事業	【総事業費】 2,551 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢社会に向けて、高齢者が住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送るには、介護従事者の資質向上により、サービス利用者に対する適切な介護サービスを行っていくことが重要となる。 アウトカム指標：介護従事者の介護知識及び技術の向上。	
事業の内容（当初計画）	介護現場で5年以上勤務する従事者の方の資質向上と、各地域で市町村社協等と連携して、地域住民への介護に関する知識等の普及に協力できる人材を養成する講座を開催し、介護知識及び技術の向上を図る。 スキルアップ養成講座：ポジショニングとシーティング、抱え上げない・持ち上げない介助の仕方、移乗用リフトの活用法、誤嚥予防のための正しい姿勢と介助方法（計4回実施予定）	
アウトプット指標（当初の目標値）	スキルアップ講座受講者：80人	
アウトプット指標（達成値）	スキルアップ講座受講者：56人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者の介護知識及び技術の向上 観察できた → 56人が受講 （1）事業の有効性 介護福祉士取得者の介護従事者を対象に4回の講座を実施し、合計56名の介護従事者が参加した。 （2）事業の効率性 介護従事者や受講者からのアンケート、研修講師調整会議での意見を踏まえ、介護事業所から求められるニーズに対応できるよう研修内容を検討している。	
その他	多くの介護施設・事業所が所在する南部圏域において集合研修を開催してきたが、より多くの受講生を確保し介護従	

	事者のスキルアップを図る為、介護事業所への出前講座や他の圏域での集合研修を開催するなど開催場所等を検討する。
--	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14(介護分)】 認知症介護研修事業（基金分）	【総事業費】 2,905 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(すまいるサポート株式会社)	
事業の期間	令和6年5月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後認知症の人の増加が予想されることから、認知症に関する知識をもった介護保険サービス事業所の従業者を育成する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護保険サービス事業所等の従業者に対し研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実が図られる。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることを目的とし、介護保険サービス等の従業者に対し、次の研修を実施。</p> <p>○認知症対応型サービス事業者等に対し、地域密着型事業所における適切なサービスの提供に関する知識等を習得させる研修</p> <p>○認知症介護指導者に対し、指導者に求められる最新の専門的知識及び技術を習得させる研修</p> <p>○認知症介護に携わる者に対し、介護サービス事業所における認知症に関する基礎的な知識等を習得させる研修</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 10 人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 35 人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 15 人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 2 人 ・ 認知症介護基礎研修 350 人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 4 人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 31 人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 18 人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 2 人 ・ 認知症介護基礎研修 1,043 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 「認知症介護基礎研修」については、令和6年度から無資格者への受講が義務化され、修了者数が目</p>	

	<p>標を大幅に上回った。また、階層的な研修を提供することにより、認知症高齢者のケアに従事する介護職員等が認知症の正しい知識や介護技術を習得することで、認知症高齢者に対する介護サービスの充実が図れた。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>認知症高齢者の介護に従事する事業所の管理者や計画作成担当者及び介護サービス事業所の介護職員等に対し、階層的な研修の提供を行った。その結果、認知症に関する知識を主体的に習得する機会の提供、地域における認知症の人の生活を支える介護の提供を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>最新の認知症に関する専門的知識及び技術習得を目的とし、研修の講師を務める認知症介護指導者に対して認知症介護フォローアップ研修へ派遣した（2名）。その研修をもとに、研修カリキュラムの見直し等を随時検討することで、研修内容の充実を図り、引き続き認知症介護従事者の資質向上の支援につながった。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15(介護分)】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 7,238 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修東京センター、沖縄県介護指導者会、沖縄県薬剤師会等）	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に対して、各地域における認知症の早期発見・早期診断・早期対応のための体制整備の強化が必要	
	アウトカム指標：各種専門職への研修により、認知症の早期発見・早期診断・早期対応のための体制整備の強化が図られる。	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・「認知症サポート医養成研修」 認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医等への助言やその他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医を養成する。 ・「認知症サポート医フォローアップ養成研修」 認知症サポート医等が、地域における認知症の人への支援体制の充実・強化を図ること、また、認知症サポート医等の連携強化を図ることを目的とする研修。 ・「かかりつけ医認知症対応力向上研修」 認知症の発症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を目的として、主治医（かかりつけ医）に対して研修を行う。 ・「病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修」 病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、研修を行うことにより、病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図ることを目的とする。 ・「病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修」 病院勤務以外の看護師、歯科衛生士等の医療従事者に対し、研修を行うことにより、認知症の疑いのある人に早期に気づき、地域における認知症の人への支援体制構築の担い手となることを目的とする。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・「看護職員認知症対応力向上研修」 必要な基本知識や実践的な対応力を習得し、同じ医療機関等の看護職員へ伝達することで、医療機関内等での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を目的とする。 ・「薬剤師向け認知症対応力向上研修」 薬剤師に対して認知症に対する研修を行うことにより、認知症の方への適切な対応の実施を目的とする。 ・「歯科医師向け認知症対応力向上研修」 歯科医師に対して認知症に対する研修を行うことにより、認知症の方への適切な対応の実施を目的とする。 ・「認知症初期集中支援チーム員研修」 認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察・評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行う支援チーム員に対する研修を行う。 ・「認知症地域支援推進員研修」 市町村において支援機関の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員のための研修を行う。
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サポート医養成研修受講者数 20人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数 30人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数 70人 ・病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修受講修了者数 70人 ・看護職員認知症対応力向上研修受講者数 65人 ・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 40人 ・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 30人 ・認知症初期集中支援チーム員研修受講修了者数 20人 ・認知症地域支援推進員研修受講修了者数 60人
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サポート医養成研修受講者数 9人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数 0人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数 121人 ・病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修受講修了者数 99人 ・看護職員認知症対応力向上研修受講者数 72人 ・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 52人

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 20 人 ・ 認知症初期集中支援チーム員研修受講修了者数 19 人 ・ 認知症地域支援推進員研修受講修了者数 60 人
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サポート医養成研修受講者数（累計：178 人） ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数（累計：1,253 人） ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数（累計：543 人） ・ 認知症地域支援推進員研修受講修了者数（累計：454 人） ・ 認知症初期集中支援員研修受講修了者数（累計：218 人） ・ 薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数（累計：838 人） ・ 歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数（累計：223 人） ・ 看護職員認知症対応力向上研修受講者数（累計：482 人） <p>（１）事業の有効性 本事業により、病院勤務の医療従事者が認知症ケアについて理解し適切な対応をできるようにするための研修等を実施し、地域における認知症の早期発見・早期診断・早期対応のための体制整備が図られることに寄与した。</p> <p>（２）事業の効率性 各種関係職種への研修事業を行うことにより、認知症の人への支援体制の構築を図る上で効率的と考えている。</p>
その他	<p>「かかりつけ医認知症対応力向上研修」については、専門的知見を有する研修実施が可能な機関とのスケジュール調整がつかず未実施となった。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16(介護分)】 多職種連携ケアマネジメント研修事業	【総事業費】 1,172 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県介護支援専門員協会）	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員を中心とした多職種の円滑な連携によって適切な介護サービスの提供を図る。 アウトカム指標：多職種間によるケアマネジメント知識を持った医療・介護サービス従事者の育成	
事業の内容（当初計画）	医療・介護サービス従事者等多職種に対するケアマネジメント研修の実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	今年度修了者数見込：135人	
アウトプット指標（達成値）	今年度修了者数見込：133人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → ケアマネジメントに関わるサービス提供事業所職員や介護支援専門員、地域包括支援センター職員等を対象に多職種間におけるケアマネジメントプロセスへの理解と連携の強化を図る研修を実施することで、地域包括ケアシステムの構築に寄与するほか、自立支援につながる個別援助計画の視点を学ぶことができた。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、介護支援専門員とその他の関係職種において連携強化を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 専門知識を持つ職能団体への委託によって研修の周知や企画運営などにおいて効率的な事業運営が図られている。</p>	
その他	詳細な研修内容について、例年、ニーズがあると思われるものをテーマとして選定し研修を実施しているが、今年度の内容について受講の有用性の訴求が十分でなかったことが目標値未達成の要因としてあげられる。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17(介護分)】 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業	【総事業費】 7,086 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター）	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年から介護保険法に基づく総合事業の実施	
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの養成数	
事業の内容（当初計画）	市町村（第1層）や日常生活圏域・中学校区域（第2層）に配置される生活支援コーディネーター等への養成研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	150人の受講	
アウトプット指標（達成値）	330人の受講	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：生活支援コーディネーターの養成 観察できた → 指標：330人が研修を受講した。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>市町村に配置された生活支援コーディネーターに対する養成研修を実施することにより、生活支援コーディネーターの資質向上に寄与するとともに、市町村における生活支援・介護予防サービス提供の体制づくりを支援することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>基礎研修、応用研修と生活支援コーディネーターの養成研修を実施しつつ、アドバイザー派遣を実施し、多面的な支援を実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18(介護分)】 看護職人材育成事業	【総事業費】 2,730 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県看護協会）	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、介護保険サービスを利用する者の中には医療ニーズの高い高齢者が増加しているが、介護施設等に勤務する看護職員向けの研修が少なく、介護サービスに従事する看護職員の教育・研修の充実が喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標：介護施設等に勤務する看護職員に対し研修を行うことで、看護実践能力の向上とキャリアアップにつなげ、働きがいのある職場環境の整備と離職率を低下させる。	
事業の内容（当初計画）	介護施設等に勤務する看護職員を対象に、高齢者ケアに必要な知識及び技術を修得させ、看護実践能力の向上を図ること目的とした研修を地区別に実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修修了者数 140 人	
アウトプット指標（達成値）	研修修了者数 101 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護施設に勤務する看護職の実践能力向上 観察できた → 過去のアンケート結果、ニーズの高いテーマを検討し研修内容を決定。アンケート結果では、「研修内容が実践の応用に役立つ」との意見が、令和5年、令和6年ともに 100%であった。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>アンケート結果より、研修内容レベルについては「高い、やや高い」の回答が 100%であったが、研修内容の理解度は 1 名を除き「理解できた」との回答が 99%あり。研修テーマとなる自施設の臨床で困っている事例を持ち寄り講師へ質疑応答時間を設けたこと、グループワークで他施設の受講生を情報交換することにより問題共有ができた等、研修</p>	

	<p>受講後の満足度は1名を除き「満足できた」の回答が99%であった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>オンライン研修と対面研修のハイブリット研修を実施し、離島を含めより多くの看護師が受講できる機会を確保しつつ、事前登録制とすることで会場規模を適切なものとして経費の節減を図った。</p>
その他	<p>令和6年度、研修修了者が目標値を下回った要因の一つとして、介護事業所の人員不足が考えられる。基準の人員以上に看護職員を確保している施設が限られており、研修受講時間は勤務時間とみなされず、施設や居宅サービスの人員基準を満たすことが優先となったことが看護師の受講機会を確保することが困難であったことが考えられる。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19(介護分)】 地域支援事業等市町村支援アドバイザー事業	【総事業費】 6,428 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（公益社団法人沖縄県理学療法士協会）	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険法に基づく地域支援事業が市町村において実施されており、その効果的かつ効率的な実施を支援することを目的として、県は広域的な観点から、地域包括支援センター等の介護予防従事者の資質向上や地域支援事業の充実を図る必要がある。	
	アウトカム指標：市町村及び地域包括支援センター職員の資質向上	
事業の内容（当初計画）	市町村及び地域包括支援センターにおいてより効果的に地域支援事業に関する業務を行えるよう、医療・介護の専門職を派遣し伴走的支援を行うとともに、職員の資質向上を支援するための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	市町村・地域包括支援センター等職員向け研修会受講者100名	
アウトプット指標（達成値）	市町村・地域包括支援センター等職員向け研修会受講者150名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 市町村・地域包括支援センター等職員向け研修会受講者について、当初目標値の150%の受講者が参加した。階層別研修を実施したことで、経験年数に応じた基盤強化の機会となったと考えられる。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>経験年数に応じて、初任者研修および現任者研修を実施したところ初任者研修では76名、現任者研修では74名の参加があった。特に現任者研修では講義のほか意見交換会の時間を設けることで、他自治体の取組について見聞を広めたり、今後活動していくうえで参考となる場の提供につながった。</p> <p>今後はさらに、研修を通じて“知っている”から“している”</p>	

	<p>市町村および地域包括支援センター数が増えるように、主体的に学べる研修を行う機会としたい。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修をハイブリット開催（現地、Zoom）で実施することで、離島等からでも参加できる環境を整えた。それに伴い、より多くの職員が公平に研修を受けられる機会を確保し、移動時間や経費等の削減を図った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20(介護分)】 市民後見・法人後見推進事業	【総事業費】 8,072 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（沖縄市、北中城村、浦添市）	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は全国平均に比べ、高齢化率は低い水準で推移しているが、高齢者人口に占める認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の割合は高い状況である。高齢者が判断能力に応じて必要な介護や生活支援サービスを受けながら日常生活を過ごしていくためにも、成年後見制度の必要性と需要はいつそう高まっている。そのため、弁護士等の専門職による後見人がその役割を担うだけでなく、市民を含めた後見人（市民後見人）と法人後見を中心とした支援体制を構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：市民後見養成研修参加者数</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>市民後見人・法人後見を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人、法人後見の活動を推進する。</p> <p>○沖縄市</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市民後見人養成のための研修の実施 <ol style="list-style-type: none"> (1) フォローアップ研修 2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 <ol style="list-style-type: none"> (1) 市民後見推進事業運営委員会の開催 3. 市民後見人の適正な活動のための支援 <ol style="list-style-type: none"> (1) 情報交換会の開催 (2) 法人後見サポーター連絡会 (3) 法人後見サポーター、市民後見人への助言・調整 (4) ケース検討会 4. その他 <ol style="list-style-type: none"> (1) 法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチング (2) 今後の活動についての検討 	

	<p>(3) 後見関連事業出張説明会開催 (4) 成年後見関連等の研修会への参加</p> <p>○北中城村</p> <p>1. 市民後見人養成のための研修の実施</p> <p>(1) 第3期市民後見人養成研修 上級クラス（基礎・実務）の開催</p> <p>2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築</p> <p>(1) 市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催</p> <p>(2) 高齢者・障がい者虐待防止ネットワークの構築</p> <p>(3) 村権利擁護支援センターとの連携会議の開催</p> <p>3. その他、市民後見人の活動の推進に関する事業</p> <p>(1) 村内の各種団体及び自治会を対象とした講座の開催</p> <p>(2) 専門職による成年後見制度・くらしの相談会の開催</p> <p>(3) 権利擁護研修会等の開催</p> <p>(4) 普及啓発</p> <p>○浦添市</p> <p>1. 市民後見人養成のための研修の実施</p> <p>(1) 権利擁護支援者養成研修の実施</p> <p>(2) 親族後見人を対象とした交流会や勉強会の開催</p> <p>(3) 法人後見実施に向けた研修会の実施</p> <p>2. 市民後見・法人後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築</p> <p>(1) 有識者5名を委員として配置し運営委員会を開催</p> <p>(2) 社会福祉協議会で活動している日常生活自立支援事業の支援員等を対象にした座談会の開催</p> <p>3. その他、市民後見・法人後見人の活動の推進に関する事業</p> <p>(1) 自治会等の各種団体や専門職を対象とした研修会の開催</p> <p>(2) 地域住民を対象とした講演会の開催</p> <p>(3) 専門職による成年後見制度相談会の開催</p> <p>(4) 各種研修会への参加</p>
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>○沖縄市</p> <p>1. 市民後見人養成のための研修の実施</p>

	<p>(1) フォローアップ研修(年8回開催予定)</p> <p>2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築</p> <p>(1) 市民後見推進事業運営委員会の開催(年4回開催予定)</p> <p>3. 市民後見人の適正な活動のための支援</p> <p>(1) 情報交換会の開催(年1回開催予定)</p> <p>(2) 法人後見サポーター連絡会(月1回開催予定)</p> <p>(3) 法人後見サポーター、市民後見人への助言・調整</p> <p>(4) ケース検討会(必要に応じて随時)</p> <p>4. その他</p> <p>(1) 法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチング</p> <p>(2) 今後の活動についての検討</p> <p>(3) 後見関連事業出張説明会開催(年3回)</p> <p>(4) 成年後見関連等の研修会への参加</p> <p>○北中城村</p> <p>1. 市民後見人養成のための研修の実施</p> <p>(1) 第3期市民後見人養成研修 上級クラス(基礎・実務)の開催</p> <p>2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築</p> <p>(1) 市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催(年2回程度)</p> <p>(2) 高齢者・障がい者虐待防止ネットワークの構築</p> <p>(3) 村権利擁護支援センターとの連携会議の開催</p> <p>3. その他、市民後見人の活動の推進に関する事業</p> <p>(1) 村内の各種団体及び自治会を対象とした講座の開催</p> <p>(2) 専門職による成年後見制度・くらしの相談会の開催</p> <p>(3) 権利擁護研修会等の開催</p> <p>(4) 普及啓発</p> <p>○浦添市</p> <p>1. 市民後見人養成のための研修の実施</p> <p>(1) 権利擁護支援者養成研修の実施(年1回程度)</p> <p>(2) 親族後見人を対象とした交流会や勉強会の開催(年</p>
--	--

	<p>1 回程度)</p> <p>(3) 法人後見実施に向けた研修会の実施(年 1 回)</p> <p>2. 市民後見・法人後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築</p> <p>(1) 有識者 5 名を委員として配置し運営委員会を開催(年 4 回程度)</p> <p>(2) 社会福祉協議会で活動している日常生活自立支援事業の支援員等を対象にした座談会の開催(年 2 回程度)</p> <p>3. その他、市民後見・法人後見人の活動の推進に関する事業</p> <p>(1) 自治会等の各種団体や専門職を対象とした研修会の開催(年 4 回程度)</p> <p>(2) 地域住民を対象とした講演会の開催(年 1 回程度)</p> <p>(3) 専門職による成年後見制度相談会の開催(年 6 回程度)</p> <p>(4) 各種研修会への参加</p>
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>○沖縄市</p> <p>1. 市民後見人養成のための研修の実施</p> <p>(1) フォローアップ研修(年 8 回開催)</p> <p>2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築</p> <p>(1) 市民後見推進事業運営委員会の開催(年 4 回開催)</p> <p>3. 市民後見人の適正な活動のための支援</p> <p>(1) 情報交換会の開催(年 1 回開催)</p> <p>(2) 法人後見サポーター連絡会(延べ 9 回開催)</p> <p>(3) 法人後見サポーター、市民後見人への助言・調整</p> <p>(4) ケース検討会(必要に応じて随時)</p> <p>4. その他</p> <p>(1) 法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチング</p> <p>(2) 今後の活動についての検討</p> <p>(3) 後見関連事業出張説明会開催(年 2 回)</p> <p>(4) 成年後見関連等の研修会への参加</p> <p>○北中城村</p> <p>1. 市民後見人養成のための研修の実施</p>

	<p>(1) 第3期市民後見人養成研修 上級クラス（基礎・実務）の開催</p> <p>2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築</p> <p>(1) 市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催(年2回)</p> <p>(2) 高齢者・障がい者虐待防止ネットワークの構築</p> <p>(3) 村権利擁護支援センターとの連携会議の開催</p> <p>3. その他、市民後見人の活動の推進に関する事業</p> <p>(1) 村内の各種団体及び自治会を対象とした講座の開催</p> <p>(2) 専門職による成年後見制度・くらしの相談会の開催</p> <p>(3) 権利擁護研修会等の開催</p> <p>(4) 普及啓発</p> <p>○浦添市</p> <p>1. 市民後見人養成のための研修の実施</p> <p>(1) 権利擁護支援者養成研修の実施(年1回)</p> <p>(2) 親族後見人を対象とした交流会や勉強会の開催(年1回)</p> <p>(3) 法人後見実施に向けた研修会の実施(法人後見の取組みに前向きな法人が無く、実施見送り)</p> <p>2. 市民後見・法人後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築</p> <p>(1) 有識者5名を委員として配置し運営委員会を開催(年2回)</p> <p>(2) 社会福祉協議会で活動している日常生活自立支援事業の支援員等を対象にした座談会の開催(年1回)</p> <p>3. その他、市民後見・法人後見人の活動の推進に関する事業</p> <p>(1) 自治会等の各種団体や専門職を対象とした研修会の開催(年2回)</p> <p>(2) 地域住民を対象とした講演会の開催(年1回)</p> <p>(3) 専門職による成年後見制度相談会の開催(会場確保や実施方法等に課題が多く、開催見送り)</p> <p>(4) 各種研修会への参加</p>
--	---

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 令和6年度の市民後見養成研修参加者数は、沖縄市の養成研修で27名、北中城村の養成研修で21名、浦添市の養成研修で10名であった。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により市民後見人養成研修及び相談会を実施し、市民後見人養成のための継続的な取組を実施できている。</p> <p>(2) 事業の効率性 市民後見人推進事業運営委員会を開催するなど、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築を図っている。</p>
その他	<p>専門職や中核機関との事前調整が不十分だったことで、実施見送りや目標値を下回った取組が生じた。</p> <p>連絡体制を見直し、引き続き成年後見制度人材の確保に努める。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21(介護分)】 介護役職者向けマネジメント研修事業	【総事業費】 3,998 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（（一社）沖縄県中小企業診断士協会）	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	法人等の理念を感じられずに離職する者が多い。 アウトカム指標：介護労働実態調査（都道府県版）による、介護関係の仕事を辞めた理由のうち「法人等の理念や運営のあり方に不満があったため」との回答率の改善（R4：19.6%）	
事業の内容（当初計画）	介護施設等の経営の安定及び職員の定着を支援するため、経営者や管理職を対象に、将来を見据えた経営戦略及び組織の構築や、マネジメント能力の向上に資するための研修事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護役職者等にマネジメント研修を実施（12回：250人）	
アウトプット指標（達成値）	介護役職者等にマネジメント研修を実施（13回：281人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 介護労働実態調査（都道府県版）による、介護関係の仕事を辞めた理由のうち「法人等の理念や運営のあり方に不満があったため」との回答率の改善 （1）事業の有効性 当事業により、経営者や役職者の資質を向上し、介護施設等の経営の安定、人材の確保等に資することができた。 （2）事業の効率性 感染症対策のため、ウェブ研修を実施し、より多くの経営者・役職者が受講できる機会を確保しながら、経費の削減を図った。多様なテーマで研修を実施し、将来を見据えた経営・組織戦略の構築及び多様な人材の定着に資することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22(介護分)】 介護テクノロジー導入支援事業	【総事業費】 39,145 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	介護テクノロジー導入支援事業	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の業務負担が多いため、身体的負担の軽減や業務効率化等を図る必要がある。	
	アウトカム指標：県内の介護事業者における離職率の低減を目指す。	
事業の内容（当初計画）	介護業務の効率化や介護従事者の負担軽減を図るため、介護ロボットや ICT を導入する沖縄県内の介護事業者に対して、導入に係る経費の一部を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボットや ICT の導入事業所数：20 事業所	
アウトプット指標（達成値）	介護ロボットや ICT の導入事業所数：25 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護保険施設、事業所における介護テクノロジー導入を推進することにより、介護職員の肉体的・精神的な負担軽減を図る。 観察できた→介護テクノロジーのうち見守り機器を導入した事業所の約 80%、介護ソフトを導入した事業所の約 35% が職員の肉体的・精神的な負担軽減につながったと回答している。	
	<p>（1）事業の有効性 介護テクノロジーを導入した介護保険施設・事業所において、職員の精神的・肉体的な負担軽減につながっている。また補助対象事業所も増加傾向にある。</p> <p>（2）事業の効率性 ホームページ、メールだけでなく、関係団体に対する説明会、福祉用具機器展などイベントなどを通じて広く事業の周知を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23(介護分)】 外国人介護人材受入施設等環境整備事業	【総事業費】 3,136 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和6年8月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では2026年にはおよそ2,800人の介護人材不足が予測されている。	
	アウトカム指標：介護施設等の外国人介護人材数	
事業の内容（当初計画）	外国人介護人材を受入れる介護施設等に対して、受入環境整備に関する費用を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受入環境整備に関する補助事業所数：75事業所	
アウトプット指標（達成値）	受入環境整備に関する補助事業所数：23事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人介護人材の確保 観察できた → 特定技能1号外国人の人数が491人（令和6年6月末時点）から736人（令和7年6月末時点）に増加した。	
	<p>（1）事業の有効性 本事業により66名、23事業所に対し、外国人介護職員のコミュニケーションを促進する取組や介護福祉士の資格取得に必要な取組、生活支援に必要な取組に補助することで、外国人介護職員の日本語能力の向上や介護技術の向上が図られ、外国人介護職員の確保・定着につながっている。</p> <p>（2）事業の効率性 県ホームページを活用し募集するとともに、県内介護事業者へメールを配信するなど幅広く効率的に周知を行った。を通じて効率的な外国人介護人材の確保・定着が図られた。</p>	
その他	事業実施初年度であったことから事業の認知度が低く、また、募集開始時期が年度後半となったことから、補助事業	

	所数が当初目標を下回った。
--	---------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24(介護分)】 島しょ地域介護人材確保対策事業	【総事業費】 4,183 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(介護サービス事業所)	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	島しょ地域における介護専門職の不足 アウトカム指標：島しょ地域における介護職の充足の向上 (ハローワーク宮古、八重山の介護職の充足率)	
事業の内容（当初計画）	島しょ地域における施設・事業所を対象とした、 ① 島外から専門職（介護福祉士、介護支援専門員、看護師等）を受入れた際の経費の補助 ② 沖縄本島や県外での企業説明会等参加に要する旅費の補助 ③ 離島での介護職員初任者研修等開催経費の補助 ④ 介護支援専門員法定研修等参加に要する旅費の補助 ⑤ 離島の介護人材の研修等へ参加するためのオンライン環境整備に要する費用の補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 島しょ地域における介護専門職の採用（20人） ② 介護専門職採用活動支援（5事業所） ③ 島しょ地域での介護職員初任者研修等の開催及び修了者数(2箇所、10人) ④ 介護支援専門員等研修受講者数（5人） ⑤ 離島の介護人材のオンライン研修等へ参加事業所数（3事業所）	
アウトプット指標（達成値）	① 島しょ地域における介護専門職の採用（20人） ② 介護専門職採用活動支援（0事業所） ③ 島しょ地域での介護職員初任者研修等の開催及び修了者数(5箇所、71人) ④ 介護支援専門員等研修受講者数（0人） ⑤ 離島の介護人材のオンライン研修等へ参加事業所数（0事業所）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：島しょ地域における介護職員の増 観察できた →20人の地域外からの新規採用による介護人	

	<p>材の確保。5自治体71人の介護初任者研修・実務者研修の実施による介護職員の資質向上を図ることができた。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、離島（県内全離島）及び過疎地域における地域外からの介護人材の確保や人材育成を支援し、介護サービス事業の安定を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県ホームページの活用や市町村及び関係機関へ周知するとともに、県内離島・過疎地域の介護事業者へメールを配信するなど幅広く効率的に周知を行った。</p>
<p>その他</p>	<p>事業の周知不足などもあり、一部目標を達成できていないものもあるが、介護初任者研修等の開催については、目標を大きく上回る結果となり、島しょ地域における介護人材確保対策に貢献している。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25(介護分)】 マッチング機能強化事業（福祉人材研修センター事業）	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県社会福祉協議会福祉人材研修センター）	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年に本県では約2,800人の介護人材不足が予測されており、介護人材確保の持続可能性を高める必要がある。 ・組織の将来を担う若手人材（新規学卒者）を確保する必要がある。 ・離職した介護福祉士の復職を支援するために、個別相談や求人情報の提供等を行う必要がある。 	
	アウトカム指標：本事業を活用しての就職者数(目標 50人)	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職説明会（福祉の仕事就職フェア）の開催 ・再就職を支援する職員の配置 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職説明会（福祉の仕事就職フェア）参加者数（200人） ・離職した介護福祉士等の届出制度の活用 情報サービスメール配信回数（15回） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職説明会（福祉の仕事就職フェア）参加者数（168人） ・離職した介護福祉士等の届出制度の活用 情報サービスメール配信回数（9回） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：就職者数 観察できた →本事業を活用しての就職者数44人</p> <p>（1）事業の有効性 合同就職説明会の参加者数は目標値に届かなかったが、昨年度より増加した。（R4:99人） また、就職者数についても昨年より13人増加し、人材確保につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 合同就職説明会では採用面接だけではなく、ハローワー</p>	

	<p>ク等による福祉の資格に関する相談や、修学資金の貸付の相談等も実施し、裾野の広い求職活動の促進が図られた</p>
<p>その他</p>	<p>合同就職説明会の参加者数が目標を達しなかった理由は、学生の夏休み期間中である9月に主に実施したものの、学生の実習期間と被り、学生の取り込みが難しかったためと推察する。</p> <p>離職した介護福祉士等届出制度についての情報サービスメールは適宜情報提供のメールを送っているが、R6年度は当関連の取組・イベントが少なかったため情報発信数も減少し、目標を達成できなかった。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26(介護分)】 外国人介護福祉士候補者支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（外国人受入介護施設等）	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では2026年にはおよそ2,800人の介護人材不足が予測されている。 アウトカム指標：外国人介護福祉士数	
事業の内容（当初計画）	・介護施設等が外国人留学生に対し貸与又は給付した奨学金等の一部を補助する（補助率1/3）	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護福祉士養成施設等に在学している外国人留学生数：34人	
アウトプット指標（達成値）	介護福祉士養成施設等に在学している外国人留学生数：34人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人介護福祉士数 観察できた → 外国人介護福祉士数：(R6.12月)85人 → (R7.12月)94人 (1) 事業の有効性 令和5年度は1施設1名に対して補助を行ったが、令和6年度は3施設に対して補助を行い、5名が介護福祉士養成施設へ入学した。 (2) 事業の効率性 想定より少ない申請となったが、過去に申請があった事業所へ周知や聞き取りを行い、次年度以降の申請に繋がるようにした。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27(介護分)】 介護職員等の医療行為実施登録研修機 関促進事業（喀痰吸引等研修事業）	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、 八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（登録研修機関）	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療と介護双方のニーズを併せ持つ要介護高齢者、障害者・ 児が増加しており、より専門的な知識を持った介護人材の 育成が必要。 アウトカム指標：認定特定行為業務従事者認定数（基準年： 平成26年度発行数250件）	
事業の内容（当初計画）	高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療・介護・予 防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地 域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みを進めるため、 介護職員等に対し、一定条件の下で喀痰吸引等の医療行為 を実施できるよう研修を実施する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	・認定特定行為業務従事者認定数 第1・2号・・・130件 第3号・・・130件 ・指導者養成研修・・・40人	
アウトプット指標（達成 値）	・認定特定行為業務従事者認定数 第1・2号・・・175件 第3号・・・217件 ・指導者養成研修・・・40人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：喀痰吸引等の医療 行為が実施できる介護職員等の養成 観察できた → 介護分野に勤務する研修受講生が第1・ 2号研修で33名、第3号研修で21名と喀痰吸引等が行え る介護職員を養成できた。 （1）事業の有効性 本事業により54名の介護職員が研修を修了し、喀痰吸引 等の行為が実施出来る介護職員の確保につながった。 （2）事業の効率性 研修を本島及び離島地域で開催することで、離島の介護職 員等が受講できる機会を確保しつつ、講義を一部オンデマ ンド配信にすることで講師の旅費や会場使用料等を適切な	

	ものとして経費の節減を図った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28(介護分)】 介護職員等の医療行為実施登録研修機 関促進事業（登録研修機関初度経費補 助金）	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、 八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（登録研修機関）	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療と介護双方のニーズを併せ持つ要介護高齢者、障害者・ 児が増加しており、より専門的な知識を持った介護人材の 育成が必要。 アウトカム指標：認定特定行為業務従事者認定数（基準年： 平成26年度発行数250件）	
事業の内容（当初計画）	高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療・介護・予 防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地 域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みを進めるため、 介護職員等へ喀痰吸引等研修を実施できる登録研修機関に 対し初度経費を補助することで、新規参入を促進し、介護 職員等の研修機会の拡大を図る。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	登録研修機関初度経費補助 1件	
アウトプット指標（達成 値）	登録研修機関初度経費補助 0件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：初度経費補助の対 象となる登録研修機関として新規登録を受けた事業者は観 察できなかった。 （1）事業の有効性 ホームページで事業概要等、初度経費の補助について周知 することで、研修機関の新規参入を図った。 （2）事業の効率性 本事業の事業概要を県ホームページに掲載し、研修機関と して登録を検討する事業者等に対し、事業周知を図った。	
その他	ホームページやメール等で事業概要等の周知を図っている が、十分に制度や事業について認知が進んでいない状況で、 補助件数が見込みを下回っている。引き続き、周知に努め、	

介護職員等の研修機会の拡大に努める。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (介護分)】 外国人介護人材研修支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（(公財)介護労働安定センター沖縄支部）	
事業の期間	令和6年5月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では2026年にはおよそ2,800人の介護人材不足が予測されている。 アウトカム指標：介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	県内で就労する介護職種の技能実習生や介護分野における特定技能1号外国人の日本語及び介護技能を向上することを目的とした集合研修等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	技能実習生及び特定技能1号外国人の研修受講者数：20人	
アウトプット指標（達成値）	技能実習生及び特定技能1号外国人の研修受講者数：22人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護人材の確保観察できた → 特定技能1号外国人の人数が491人（令和6年6月末時点）から736人（令和7年6月末時点）に増加した。 （1）事業の有効性 本事業により22名の外国人介護人材が研修に参加し、日本語及び介護技術の向上に寄与した。 （2）事業の効率性 集合研修だけではなく、動画学習やオンライン研修も実施することで、経費の節減を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30(介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習 支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、 八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（外国人受入介護施設等）	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県では2026年にはおよそ2,800人の介護人材不足が予測 されている。 アウトカム指標：経済連携協定(EPA)により在留している外国 人介護福祉士候補者数	
事業の内容（当初計画）	経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候 補者の円滑な就労及び研修の実現を図るため、県内の外国 人介護福祉士候補者受入施設が実施する外国人介護福祉士 候補者受入施設学習支援事業の実施に要する経費を補助す る。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	県内の EPA 介護福祉士候補者受入施設：2法人	
アウトプット指標（達成 値）	県内の EPA 介護福祉士候補者受入施設：1法人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた→経済連携協定（EPA）により在留している外国 人介護福祉士候補者数（R6）11人→（R7）9人 （1）事業の有効性 令和6年度は、11名のEPA外国人介護福祉士候補者が受 入施設の実施する日本語学習や介護知識に関する研修を受 講することができた。 （2）事業の効率性 現在県内でEPA外国人介護福祉士候補者を受け入れている 全ての受入施設に対して補助を行うことができた。	
その他	これまでEPA介護福祉士候補者を受入れしていた1法人 が技能実習生の受入れに注力することとなったため、目標 を達成することができなかった。	